

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	農林部農業振興課	■担当係	水田営農係
■評価事業名称	人・農地問題解決推進事業		
■事業開始年度			
■評価事業コード	050200 - 312	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	
	■基本施策	03 魅力ある農林業の振興	
	■施策	01 農業の生産性向上	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務		
■法令等の名称	人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱		
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	地域農業マスタープランの作成と更新を行う。集落・地域内における担い手の育成・確保にむけた計画や農地集積の計画などを内容とする「地域農業マスタープラン」について、地域の合意形成を経ながら、作成し更新を行うもの。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	人・農地問題解決推進事業	市内の農業者	・プランの作成地区13地区・プランの更新1回・意向調査の実施・将来農地の出し手となる農家へのアンケート調査・農地利用図作成	・プラン13地区の更新1回・担い手意見交換会11回、地区検討会7回、きたかみ地域農業マスタープラン検討会1回開催・中心経営体意向調査の実施・実質化に係る農地利用調査の実施

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	442	850	515	1,094	
人件費	4,806	4,731	2,382	8,039	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	5,248	5,581	2,897	9,133	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	農地集積率	59.8%	62.3%	67.1%	61.55%	水田面積全体に対して中心経営体に集積した面積

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

各地域の中心経営体による意見交換会、地区検討会、市検討会を経てプランを更新したことにより、農地の集積が図られた。

問題点・課題等

調査内容を反映させた地図を活用し、集積率向上に向け、各地域の実情に合わせた集約化方針を検討する。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

引き続き地域の合意形成を経ながら「地域農業マスタープラン」を更新していく。地域が主体となってプランを実践していくことを支援する。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了